

貸借対照表

平成29年 3月31日

法人全体

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(13,568,414,118)	(13,243,456,622)	(324,957,496)
有形固定資産	< 12,133,606,097 >	< 10,396,687,287 >	< 1,736,918,810 >
土地	1,970,447,045	1,970,447,045	0
建物	9,393,514,324	5,258,526,755	4,134,987,569
構築物	91,852,206	80,033,606	11,818,600
教育研究用機器備品	162,011,288	109,231,802	52,779,486
管理用機器備品	39,676,806	35,229,233	4,447,573
図書	410,119,627	405,410,400	4,709,227
車両	12,243,245	6,824,076	5,419,169
建設仮勘定	53,741,556	2,530,984,370	△ 2,477,242,814
特定資産	< 1,108,927,298 >	< 2,143,936,835 >	< △ 1,035,009,537 >
退職給与引当特定資産	334,837,554	369,847,091	△ 35,009,537
減価償却引当特定資産	674,089,744	1,674,089,744	△ 1,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	< 325,880,723 >	< 702,832,500 >	< △ 376,951,777 >
ソフトウェア	23,548,223	0	23,548,223
有価証券	300,000,000	700,000,000	△ 400,000,000
長期貸付金	0	500,000	△ 500,000
出資金	1,010,000	1,010,000	0
施設使用保証金	1,322,500	1,322,500	0
流動資産	(2,192,025,267)	(2,473,309,095)	(△ 281,283,828)
現金預金	1,631,555,555	1,871,994,509	△ 240,438,954
未収入金	485,778,523	525,376,262	△ 39,597,739
修学旅行等預り資産	70,888,207	71,140,236	△ 252,029
前払金	3,802,982	4,798,088	△ 995,106
資産の部合計	15,760,439,385	15,716,765,717	43,673,668
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,979,281,554)	(2,669,847,091)	(309,434,463)
長期借入金	2,644,444,000	2,300,000,000	344,444,000
退職給与引当金	334,837,554	369,847,091	△ 35,009,537
流動負債	(650,103,351)	(693,790,327)	(△ 43,686,976)
一年以内返済予定長期借入金	155,556,000	0	155,556,000
未払金	74,863,630	247,599,245	△ 172,735,615
前受金	310,466,930	338,767,630	△ 28,300,700
預り金	27,489,351	28,454,226	△ 964,875
教職員預り金	10,839,233	7,828,990	3,010,243
修学旅行等預り金	70,888,207	71,140,236	△ 252,029
負債の部合計	3,629,384,905	3,363,637,418	265,747,487
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(14,262,823,546)	(13,774,151,778)	(488,671,768)
第1号基本金	13,980,823,546	13,483,354,903	497,468,643
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	182,000,000	190,796,875	△ 8,796,875
繰越収支差額	(△ 2,131,769,066)	(△ 1,421,023,479)	(△ 710,745,587)
翌年度繰越収支差額	△ 2,131,769,066	△ 1,421,023,479	△ 710,745,587
純資産の部合計	12,131,054,480	12,353,128,299	△ 222,073,819
負債及び純資産の部合計	15,760,439,385	15,716,765,717	43,673,668

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計算基準

退職給与引当金の計算基準

期末要支給額890,736,985円を基にして、私立大学退職金財団加入者については掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した額の100%を計上している。

大阪府私学総連合会加入者については、交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

(3) その他の重要な会計方針

ファイナンス・リース取引及びソフトウェアに関する会計処理方法

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）及び「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、平成21年度から当該通知によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動・補助事業活動に係る収支は総額で表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,118,022,929 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産（土地・建物） 2,800,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金 2,800,000,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(2) 有価証券

対象物	種類	契約額等	時価
日経225平均連動債	利率株価変動	100,000,000円	101,060,000円
日経225平均連動債	利率株価変動	100,000,000円	102,610,000円
日本国債オープン	配当型金銭信託	100,000,000円	97,964,551円

8. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。